



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 スズデン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7480 URL <http://www.suzuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 篤史

問合せ先責任者 (役職名) iクリエイト部長 (氏名) 安岳 宗吉

TEL 03-5689-8001

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	49,782	18.9	1,735	71.3	2,005	59.2	1,309	63.5
29年3月期	41,872	6.8	1,013	1.6	1,260	3.7	801	8.5

(注) 包括利益 30年3月期 1,350百万円 (55.5%) 29年3月期 868百万円 (30.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	94.59	94.29	8.0	6.9	3.5
29年3月期	55.19	55.01	4.9	4.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,827	16,641	55.8	1,200.14
29年3月期	28,120	15,899	56.5	1,149.47

(参考) 自己資本 30年3月期 16,638百万円 29年3月期 15,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,397	93	868	3,607
29年3月期	148	583	257	3,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		10.00		35.00	45.00	635	81.5	3.9
30年3月期		10.00		48.00	58.00	811	61.3	4.9
31年3月期(予想)		10.00		40.00	50.00		51.3	

平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 記念配当10円00銭

平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当38円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,300	6.9	830	6.4	1,000	9.4	650	7.3	46.96
通期	51,700	3.9	1,750	0.8	2,080	3.7	1,350	3.1	97.52

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	14,652,600 株	29年3月期	15,152,600 株
期末自己株式数	30年3月期	788,513 株	29年3月期	1,324,266 株
期中平均株式数	30年3月期	13,842,673 株	29年3月期	14,513,905 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	49,032	18.4	1,700	69.5	1,969	53.8	1,284	56.9
29年3月期	41,420	7.1	1,003	5.0	1,280	7.6	818	13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	92.80	92.50
29年3月期	56.43	56.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,525	16,388	55.5	1,181.88
29年3月期	27,846	15,679	56.3	1,133.52

(参考) 自己資本 30年3月期 16,385百万円 29年3月期 15,674百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 中長期的な会社の経営戦略	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 仕入及び販売の状況	18
(2) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く景況は、欧米の不確実な政治動向や中東・朝鮮半島における地政学的リスクの高まりなど先行きに不透明感が残るものの、海外経済の回復や企業収益の改善により堅調に推移いたしました。

当社グループの主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界においては、国内景気の拡大、人手不足による省力化や生産性向上に対応した設備投資の増加により、売上高は全般的に順調に推移いたしました。特に、半導体・液晶製造装置関連顧客におきましては、データセンターや自動車、産業機器のメモリ需要の拡大による微細化・積層化投資が継続しており、売上高は通期に渡り好調に推移いたしました。

こうした環境のもと、当社グループは「もの造りサポーターカンパニー」として、顧客ニーズに直結した営業活動と業務改善の推進による品質の更なる向上、商品安定供給のための在庫拡充等の取り組みを継続してまいりました。成長市場への取り組みとしましては、IoT関連市場・メディカル市場への注力に加え、オートモティブ営業部を中心として自動車業界の深耕を図ってまいりました。更に、ロボット販売営業所を新設しロボット関連商材の営業力強化を行うとともに、コンポーネツ浜松営業所を開設し、中部マーケットの開拓を推し進めてまいりました。

以上の取り組みにより収益の確保に努めた結果、当連結会計年度の売上高は497億82百万円（前期比18.9%増）、営業利益は17億35百万円（前期比71.3%増）、経常利益は20億5百万円（前期比59.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億9百万円（前期比63.5%増）と前期に比べ増収増益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

① FA機器分野

制御機器、センサー等が増加し、売上高は288億60百万円（前期比22.8%増）となりました。

② 情報・通信機器分野

FAコンピューター、無停電電源、OAアクセサリ等が増加し、売上高は43億87百万円（前期比16.2%増）となりました。

③ 電子・デバイス機器分野

コネクタ、ノイズ対策商品等が増加し、売上高は55億11百万円（前期比26.7%増）となりました。

④ 電設資材分野

ケーブルアクセサリ、ボックス等が増加し、売上高は110億22百万円（前期比7.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて17億6百万円増加し、298億27百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18億5百万円増加し、216億26百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加7億27百万円、電子記録債権の増加7億73百万円、有価証券の増加1億99百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて98百万円減少し、82億1百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて9億65百万円増加し、131億85百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13億12百万円増加し、103億20百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加9億27百万円、短期借入金の増加1億44百万円、未払法人税等の増加98百万円、支払手形及び買掛金の減少2億38百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億47百万円減少し、28億65百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少3億61百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて7億41百万円増加し、166億41百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の計上13億9百万円、未払配当金の支払6億28百万円によるものであります。なお、自己資本比率は55.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から4億40百万円増加し、36億7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は13億97百万円の増加となりました。(前連結会計年度における資金は1億48百万円の減少)

これは主に、税金等調整前当期純利益20億円、法人税等の支払額6億14百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は93百万円の減少となりました。(前連結会計年度における資金は5億83百万円の減少)

これは主に、有形固定資産の取得による支出19百万円、無形固定資産の取得による支出28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は8億68百万円の減少となりました。(前連結会計年度における資金は2億57百万円の減少)

これは主に、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出12億17百万円、配当金の支払額6億28百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、国内景気の伸びは当期と比べ鈍化すると見込まれるものの、当社グループの主力販売先であります電気機器・電子部品・産業機械業界においては、省力化・生産性向上への投資が引き続き緩やかに増加するものと予想されます。また、半導体製造装置関連の主要顧客においては、下期以降は不透明な部分もあるものの、微細化・積層化投資が継続するものと予想しており、通期では増収増益を見込んでおります。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に、「もの造りサポーターカンパニー」として、もの造りの現場（工場などの生産現場・建築現場等）への設備・機器・部品・サービス等の供給とサポートを行ってまいります。

また、品質・生産性・効率化の更なる向上をめざし、受注業務の集約や物流機能の効率化等、IT化とロボット化を中心とした投資に加え、教育体系を更に充実させ社員一人ひとりがレベルアップできるよう取り組みを継続してまいります。

①営業戦略

成長市場と成長分野への経営資源の選択と集中を行うとともに「顧客第一」の精神で商圏の拡大・拡充・深耕による業績の向上を図ってまいります。

人手不足の解消や生産性の向上に大きく貢献し、成長が見込めるロボット市場については、専任部門として設置したロボット販売営業所を中心に、従来の産業用ロボットと比べて安全性や汎用性が高く、人のそばで作業する「協働型」と呼ばれるロボットをはじめとして、労働力不足などの環境変化の課題解決に向けたトータルソリューションを提供してまいります。また、これまでも中長期的に力を入れてきた医療機器関連市場、医療現場・介護関連市場をはじめとするメディカル市場や、産業の裾野が広い自動車業界においては、お客様のご要望に応じた提案を実行することで更なる業績の拡大を図ってまいります。

インターネットビジネスでは、通販サイトである「F A U b o n（エフエーユーボン）」の機能拡充と取扱商品の拡大を重点戦略とするとともに大手顧客の集中購買への対応等、様々なサービスを付加し、業績拡大を図ってまいります。

大和工場（宮城県黒川郡）は、当社の「もの造り」拠点として組立パソコン・端子台・ユニット製品等の組立加工やアッセンブリー加工等を行い、高付加価値製品の提供と高度なSCM要求に対応できる体制を一層強化してまいります。

また、販売促進策としては、当社施設を利用したの独自展示会やお客様の施設を利用させていただいて開催する出前展示会をはじめ、大規模展示会への出展で新規顧客の獲得と当社の商材・機能等をより深くご理解いただく活動を行ってまいります。

②商品戦略

「品質、環境（省）、安全」をキーワードとした商材の開拓やメカトロ・セーフティ商材、機器組込み用商材、基板搭載用商材、環境関連商材等の販売を更に強力で進めてまいります。

特にメカトロニクス商材においては、メーカー研修を含め、メカトロニクスに精通した人材の育成を加速し、提案力の強化を継続してまいります。

また、電気通信事業法に基づく「仮想移動体通信事業者（MVNO）」登録を行い、IoT/M2M専用モバイルインターネットサービス「スズデンMOBILE」を発売いたしました。「スズデンMOBILE」をご活用いただくことにより、従来、有線による通信ネットワーク構築が難しかった現場でのデータ収集や、広大・広域な範囲における設備の遠隔監視・保守など、様々なシーンにおいて新たなソリューションを提供してまいります。

オリジナルブランド「U b o n（ユーボン）」では、主力の配線アクセサリや盤内パーツを更に充実するとともに、カスタムパソコン等の高付加価値商品や検定キット等の顧客ニーズを先取りした商材の開発を加速し、顧客の利便性向上と収益拡大を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先、国内取引先の海外現地法人等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、特に当社と同じ東京証券取引所市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,188,689	3,428,815
受取手形及び売掛金	11,693,066	12,420,396
電子記録債権	1,978,529	2,752,039
有価証券	-	199,994
商品	2,338,351	2,301,014
繰延税金資産	153,603	183,011
その他	472,075	343,836
貸倒引当金	△4,067	△3,008
流動資産合計	19,820,247	21,626,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,728,918	4,733,133
減価償却累計額	△1,288,180	△1,437,338
建物及び構築物(純額)	3,440,737	3,295,795
土地	3,911,613	3,911,613
リース資産	207,329	108,999
減価償却累計額	△150,657	△72,329
リース資産(純額)	56,672	36,669
その他	198,425	206,334
減価償却累計額	△106,511	△132,486
その他(純額)	91,914	73,847
有形固定資産合計	7,500,937	7,317,925
無形固定資産		
その他	91,440	95,354
無形固定資産合計	91,440	95,354
投資その他の資産		
投資有価証券	313,415	402,080
繰延税金資産	216,650	199,722
その他	205,976	208,128
貸倒引当金	△28,382	△22,145
投資その他の資産合計	707,660	787,785
固定資産合計	8,300,038	8,201,065
資産合計	28,120,286	29,827,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,879,969	4,641,633
電子記録債務	1,884,042	2,811,232
短期借入金	1,071,962	1,216,045
リース債務	40,475	17,277
未払法人税等	404,679	503,162
賞与引当金	234,075	300,549
役員賞与引当金	70,000	126,000
その他	422,281	704,392
流動負債合計	9,007,484	10,320,293
固定負債		
長期借入金	1,972,510	1,610,785
リース債務	21,719	29,151
業績連動賞与引当金	—	11,898
役員株式給付引当金	7,614	20,695
退職給付に係る負債	1,068,204	1,051,842
資産除去債務	1,770	1,800
その他	141,301	139,215
固定負債合計	3,213,120	2,865,389
負債合計	12,220,605	13,185,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,631,658	1,527,493
利益剰余金	13,482,387	13,832,506
自己株式	△1,136,947	△680,416
株主資本合計	15,796,329	16,498,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,676	98,915
為替換算調整勘定	20,604	28,306
退職給付に係る調整累計額	12,631	12,773
その他の包括利益累計額合計	98,912	139,995
新株予約権	4,439	2,673
純資産合計	15,899,681	16,641,482
負債純資産合計	28,120,286	29,827,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	41,872,734	49,782,265
売上原価	35,599,078	42,473,563
売上総利益	6,273,656	7,308,702
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	470,853	524,260
給料手当及び賞与	2,259,667	2,426,204
株式報酬費用	7,614	14,214
法定福利費	370,203	406,046
退職給付費用	201,447	137,489
賃借料	302,846	228,228
減価償却費	214,067	229,534
貸倒引当金繰入額	3,545	△4,870
賞与引当金繰入額	234,075	300,549
役員賞与引当金繰入額	70,000	126,000
業績連動賞与引当金繰入額	—	11,898
その他	1,125,889	1,173,182
販売費及び一般管理費合計	5,260,212	5,572,736
営業利益	1,013,444	1,735,966
営業外収益		
受取利息	1,716	1,128
受取配当金	5,822	12,300
仕入割引	227,248	260,981
その他	69,782	52,173
営業外収益合計	304,569	326,583
営業外費用		
支払利息	10,439	12,187
手形売却損	11,133	10,076
売上割引	9,793	12,884
為替差損	2,969	3,353
減価償却費	16,489	14,859
その他	6,882	3,306
営業外費用合計	57,708	56,666
経常利益	1,260,305	2,005,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	34	28
新株予約権戻入益	50	—
特別利益合計	85	28
特別損失		
固定資産除却損	15,409	5,017
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	1,914	—
特別損失合計	17,323	5,022
税金等調整前当期純利益	1,243,066	2,000,889
法人税、住民税及び事業税	509,948	718,655
法人税等調整額	△67,975	△27,191
法人税等合計	441,973	691,464
当期純利益	801,093	1,309,424
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	801,093	1,309,424

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	801,093	1,309,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,847	33,239
為替換算調整勘定	△23,125	7,701
退職給付に係る調整額	46,862	142
その他の包括利益合計	67,584	41,083
包括利益	868,678	1,350,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	868,678	1,350,508
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,575,316	13,339,812	△246,351	16,488,007
当期変動額					
剰余金の配当			△658,518		△658,518
親会社株主に帰属する当期純利益			801,093		801,093
自己株式の取得				△967,122	△967,122
自己株式の処分		56,342		76,526	132,869
自己株式の消却		—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	56,342	142,575	△890,595	△691,677
当期末残高	1,819,230	1,631,658	13,482,387	△1,136,947	15,796,329

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,828	43,730	△34,231	31,327	5,953	16,525,287
当期変動額						
剰余金の配当						△658,518
親会社株主に帰属する当期純利益						801,093
自己株式の取得						△967,122
自己株式の処分						132,869
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,847	△23,125	46,862	67,584	△1,513	66,070
当期変動額合計	43,847	△23,125	46,862	67,584	△1,513	△625,606
当期末残高	65,676	20,604	12,631	98,912	4,439	15,899,681

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,631,658	13,482,387	△1,136,947	15,796,329
当期変動額					
剰余金の配当			△628,060		△628,060
親会社株主に帰属する当期純利益			1,309,424		1,309,424
自己株式の取得				△72	△72
自己株式の処分		△9,368		30,560	21,191
自己株式の消却		△101,087	△324,955	426,043	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		6,290	△6,290		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△104,165	350,118	456,530	702,483
当期末残高	1,819,230	1,527,493	13,832,506	△680,416	16,498,813

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,676	20,604	12,631	98,912	4,439	15,899,681
当期変動額						
剰余金の配当						△628,060
親会社株主に帰属する当期純利益						1,309,424
自己株式の取得						△72
自己株式の処分						21,191
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,239	7,701	142	41,083	△1,765	39,318
当期変動額合計	33,239	7,701	142	41,083	△1,765	741,801
当期末残高	98,915	28,306	12,773	139,995	2,673	16,641,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,243,066	2,000,889
減価償却費	230,556	244,393
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,521	66,474
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	19,000	56,000
業績連動賞与引当金の増減額(△は減少)	-	11,898
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,788	△16,362
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	7,614	13,816
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,850	△7,295
受取利息及び受取配当金	△7,538	△13,429
支払利息	10,439	12,187
投資有価証券評価損益(△は益)	1,914	-
有形固定資産除却損	15,409	5,017
売上債権の増減額(△は増加)	△2,249,143	△1,494,685
たな卸資産の増減額(△は増加)	△386,380	39,658
仕入債務の増減額(△は減少)	1,408,139	687,750
未払又は未収消費税等の増減額	△140,748	335,492
その他	△59,053	69,478
小計	115,159	2,011,283
利息及び配当金の受取額	7,201	13,127
利息の支払額	△10,381	△11,923
法人税等の支払額	△260,333	△614,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,354	1,397,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△584,944	△19,430
無形固定資産の取得による支出	△21,650	△28,920
資産除去債務の履行による支出	△16,300	-
有価証券の取得による支出	△1,000,000	-
有価証券の償還による収入	1,000,000	-
投資有価証券の取得による支出	△26,269	△46,100
投資有価証券の売却による収入	-	2,580
敷金及び保証金の差入による支出	△4,206	△3,736
敷金及び保証金の回収による収入	66,190	2,315
定期預金の払戻による収入	18,000	21,000
定期預金の預入による支出	△21,000	△21,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,182	-
その他	34	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△583,962	△93,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△717,770	△1,217,814
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△45,977	△41,586
自己株式の取得による支出	△851,202	△72
配当金の支払額	△658,518	△628,060
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,486	18,690
その他	-	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,981	△868,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,901	4,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,005,200	440,121
現金及び現金同等物の期首残高	4,172,889	3,167,689
現金及び現金同等物の期末残高	3,167,689	3,607,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「控除対象外消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「控除対象外消費税等」に表示していた1,212千円は、「その他」6,882千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払又は未収消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「為替差損益(△は益)」、「有形固定資産売却損益(△は益)」及び「新株予約権戻入益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△199,722千円は、「未払又は未収消費税等の増減額」△140,748千円として、「為替差損益(△は益)」5千円、「有形固定資産売却損益(△は益)」△34千円、「新株予約権戻入益」△50千円は、「その他」△59,053千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」34千円は、「その他」34千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,149.47円	1,200.14円
1株当たり当期純利益金額	55.19円	94.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	55.01円	94.29円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	801,093	1,309,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	801,093	1,309,424
普通株式の期中平均株式数(株)	14,513,905	13,842,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	49,993	44,255
(うち新株予約権(株))	(49,993)	(44,255)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,899,681	16,641,482
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,439	2,673
(うち新株予約権(千円))	(4,439)	(2,673)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,895,241	16,638,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,828,334	13,864,087

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度126千株、当連結会計年度125千株)。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度73千株、当連結会計年度125千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 仕入及び販売の状況

仕入実績

(単位：千円)

品目名	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	25,576,100	21.6
情報・通信機器	3,676,518	15.3
電子・デバイス機器	4,605,935	26.0
電設資材	8,576,880	5.8
合計	42,435,434	17.9

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位：千円)

品目名	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	28,860,906	22.8
情報・通信機器	4,387,986	16.2
電子・デバイス機器	5,511,198	26.7
電設資材	11,022,174	7.6
合計	49,782,265	18.9

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② そのほかの役員の変動

1. 退任取締役 (平成30年1月31日付)

取締役 加藤 雄二 (辞任による退任)

2. 新任取締役候補 (平成30年6月27日付予定)

取締役 鈴木 茂 (現 顧問)

取締役監査等委員 佐田 憲治

取締役監査等委員 佐々木 博章

(注) 新任取締役候補者 佐田 憲治氏、佐々木 博章氏は、社外取締役候補者であります。

3. 退任予定取締役 (平成30年6月27日付予定)

取締役 下城 智 (常務執行役員を継続予定)

取締役監査等委員 桃井 邦義

取締役監査等委員 日野 実